

2020年2月18日

北海道教育委員会教育長  
佐藤 嘉大 様

日本共産党北海道委員会  
委員長 青山 慶二  
日本共産党北海道議会議員団  
団長 真下 紀子

## 2020年度教育行政施策に関する要望

教育の主人公は他ならぬ子どもたち自身である。子どもの尊厳が何よりも大切にされ、子どもが学び成長する権利を保障することは教育行政の最大の責務である。

しかし、日本の教育予算の水準（教育への公財政支出のGDP比）はOECD最下位となっており、北海道においても教育予算の低水準は同様の事態となっている。未来を担う子どもたちの無限の可能性を閉ざしかねない深刻な事態である。

学校現場では、慢性的な教員不足による長時間過密労働など、ただちに解決しなければならない問題が山積している。教職員の過重負担のしわ寄せは子どもたちに及び、過度の管理と競争が押し付けられる中で、子どもの人権が大切にされず、不登校となる児童生徒も増大している。

根本的には、教育予算を抜本的に増額し、教職員の拡充により不足の早期解消をはかり、子どもたちが明るく自由に学び成長できる環境を整備することにある。そのために道教委が果たすべき役割は大きく、一刻も早く教育行政の転換を図るべきである。

わが党は、憲法と子どもの権利条約を守る立場から、教育現場の歪みをただし、自主的で豊かな教育が花開く北海道の教育行政の転換を求めて、以下要望する。

### 記

#### 1. 教育施策の拡充

1. 道立学校が充実した教育活動をおくることができるよう十分な予算を確保すること。
2. 就学援助制度について、市町村及び市町村教育委員会と連携して啓発を強めること。  
生活保護基準の切り下げによって就学援助の対象外とされ、引き続き制度を利用できるように市町村教育委員会に働きかけるとともに、道として財政支援を実施すること。

#### 2. 学校耐震化・アスベスト対策の早期実施を

1. 道内公立小・中学校の校舎等の耐震化率は、96.2%と全国平均より3ポイント低く、全都道府県で下から2番目の46位、屋内運動場等における吊り天井等の落下防

止対策実施率は65.9%と、全国(76.4%)と比較しても大幅に立ち遅れている(ともに2019年4月1日現在)実態を一気に打開すること。

2. 胆振東部地震の教訓からも、令和2年度(2020年度)まで延長された国庫補助率の嵩上げ措置を活用した整備の促進や、吊り天井等の落下防止対策・非構造部材の耐震対策を実施するように市町村に働きかけると同時に、財政的困難を抱える市町村に対しては、道として手厚い援助を行ってでも実施すること。
3. 特に、日本海溝・千島海溝に面する太平洋沿岸地域等をはじめとする大規模地震の発生が予想される地域においては、耐震化の推進を最優先課題として支援に取り組むこと。あわせて、東日本大震災における宮城県大川小学校を教訓に、大規模な津波が予想される地域においては、安全確保のための避難経路の確認、日常的な訓練を積み重ねるように援助すること。
4. 校舎等のアスベスト対策として、「アスベスト台帳」を作成し、日常的に飛散対策を図ること。

### 3. 学校環境・働き方の改善、教職員の長時間過密労働の解消

1. 国の責任で「30人学級」に踏み出すよう国に求めるとともに、道として少人数学級への拡充をはかること。
2. 勤務時間を年単位で管理する「変形労働時間制」の導入を行わないよう国に求めるとともに、道においても実施を行わないこと。教員の時間外勤務を掌握し、多忙解消に実効性ある対策を取ること。
3. 教職員定数を増やすとともに、免許外教科担任の解消をはかること。
4. 部活動指導手当の増額を行うとともに、支給要件の緩和を行うこと。
5. 小・中学校統廃合は、肉体的・経済的負担の増大、安全面の不安などにつながり、街づくりにも影響を及ぼすものであり、安易な統廃合を行わず各地の小規模校を残す支援を行なうこと。道立高校についても少人数学級化を検討すると同時に、地域から高校をなくす「配置計画」を見直すこと。
6. スクールソーシャルワーカーの増員とともに、研修費用の助成を行うこと。
7. 高校生をはじめ、専門家からも問題点や欠陥が指摘されてきた英語の民間試験及び国語・数学の記述式は、延期ではなくキッパリ中止することを国に求めること。
8. ジャパンイーポートフォリオは、いまだ情報セキュリティマネジメントシステムの認証(I SMS認証)を取得しておらず、個人情報管理の目的外使用も可能なことから、使用を控えるよう注意喚起すること。

### 4. 特別支援学校等の充実

1. 特別支援学校の新築・増設計画を早期に策定し、教室狭隘化、特別教室削減の状態を一刻も早く解消すること。

2. 長年にわたって地元から要望が出されている標茶高校への釧路養護学校分校設置を行うこと。
3. 発達障がい児の通級指導教室を増設すること。
4. インクルーシブ教育の推進に向け、条件整備をおこなうこと。